

東村山

政治は生活を良くする道具
日々の暮らしからの声と市政をつなぐ



生活者ネットワーク



9月25日安倍首相による衆議院の解散宣言。直後の「希望の党」設立、民進党の合流、「リベラル排除」発言と目まぐるしく政局が動く。市民共闘、野党共闘が鍵となる選挙だったが、市民は置き去りにされた。そんな中、憲法によって立つ国民主権を明確にした「立憲民主党」が誕生した。

絶望の中に 灯った明かり！



市議会議員
大塚恵美子



市議会議員
白石えつ子

地域から生まれた 市民・野党共闘の芽

東村山では公示日によ
うやく「市民連合東村山
アクション」が立ち上が
り、20区での市民と野党
の共同候補・宮本徹さん
(共産党)を決定するこ
とが出来た。これを受け
て、東村山・生活者ネッ
トワークは宮本徹さん支

持を表明し、選挙期間中
の遊説等に参加した。

秋雨の駅頭に「緑の党」

「共産党」「生活者ネット
ワーク」の旗が立ち、候補
者と共に市民と議員が、
安倍政権への信任や、憲
法改正が問われる重要な
選挙である事を訴えた。

選挙結果は与党圧勝と
なったが、共同候補・宮
本徹さんは比例復活で議
席を獲得。「生活者ネット
ワークが支援しているか
ら共同候補を応援する」
という声もあった。安倍
法制、共謀罪を機に市民
の声に後押しされるかの
ように野党共闘は成長し
てきた。立憲民主党の躍
進は、議席を減らしなが
ら共闘を優先した共産党
の功績も大きい。立憲民
主党と共闘により、政治
が市民の手に戻る兆しが
見え始めた。

平和は 私たちがつくる

東村山・生活者ネット

ワークは、10月14日に「第
10回平和の集い どうす
る？国民投票 ～憲法9
条に向かいあって～」を開
催。講師にジャーナリスト
の今井一(はじめ)氏を
招き、憲法改正発議の後
におこなわれる「国民投
票」について学習した。



右から市民連合呼びかけ人小川清氏、今井一氏、大河原まさこさん

映することが世界では当
たり前となりつつある。
日本では、憲法改正の
是非を問うためのみ、国
民投票が明記されてお
り、今まで一度も実施され
ていない。
今回、与党2/3の勢
力で憲法改正発議が可能
となった。初めての「国民
投票」で憲法改正の是非
を問う可能性ができて
きた。

イタリヤの原発推進の
可否、イギリスのEU離
脱等で国民投票を実施。
法的拘束力はなくとも、
政権はこの結果を尊重し
た。

このように選挙で人(議
員)を選ぶ間接民主制以
外に、国民投票という直
接民主制を取り入れ、よ
り国民の意見を政治に反

与党が圧勝したかに見
える今回の選挙だが、市
民参加型の本来の民主主
義の幕開けの兆しが見え
る。「主役は国民！」国民
投票に臆することなく向
き合い、戦争放棄を明確
にすることが、選挙権を
持たない子ども達の平和
をつくる事につながる。
(和田安希代)

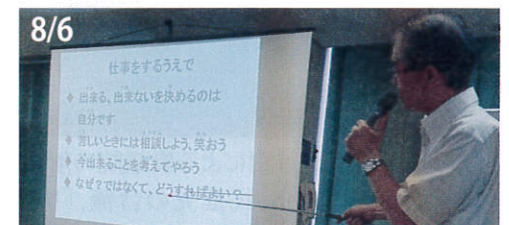
市議会議員

白石えつ子

詳細はこちら
http://shiraishi.seikatsusha.me/
Facebook: 白石えつ子



「多様な学びをあたり前に」
デンマークの特別支援学校
では、教師と同じ人数のベ
タゴ（社会教育支援員）
が配置されている。子ども
に環境を合わせている本来
のインクルーシブ教育の実
践などを学んだ。



「ともっと事業体」の講座「共に働いてどうい
うこと」をテーマに障がいの就労定着は障が
いの特性の理解・啓発が雇用側に求められる
ことなどを学んだ。

はじめの一步カレンダー

「フクシヤスキニナロウ、
福祉人材戦略フォーラム」
に参加。福祉事業が連携し
成功している事例報告。福
社の地味なイメージを払拭
してくれる内容でした。



「未来の先生展」最先端の教育がここに結核。その中
でも不登校支援に取り組む「日本ホームスクール協会」
の変遷とホームスクーラーの活動に刺激を受け、学ぶ
場を選択できる子どもの権利が重要だと感じた。



ダウン症天才書道家金澤翔子さんの個展へ。魂が
揺さぶられる迫力ある文字。そのパワーに引き
寄せられた人たちが会場は超満員でした。「共
に生きる」を私も地域から実現していきます。

9月東村山市議会報告 生活者ネットワーク 一般質問より

障がいの可能性を引き出せる 農福連携

H29年度厚生労働省・
農林水産省では、農業分
野での障がいの職域・
収入拡大と農業従事者の
高齢化・後継者不足解消
を図る新たな手法として
農業と福祉の連携を進め
ています。農業分野への障
がいの雇用可能性につい
て質問をしました。

東村山市には、就労して
いない障がいの者が6750
人います。地域の働き手
として可能性のある方も
含まれています。10年前と
比べ市内農業従事者は減
少傾向にあり、高齢化・
後継者不足が深刻な現状
にあることが分かりまし
た。また市は、農業と福祉
の連携については今後の検
討課題とし、まだまだ実現
にはいくつものハードルが
あることが分かりました。

障がいの者の関わりが、地
域農業・農地の維持と活
性化につながるよう今後
も働きかけていきます。

東村山市でも、H23年度
から早期発見・療育を目
指し、集団行動に偏りが
出てくる4〜5歳児対象
に問診表に発達に関する
項目を追記したアンケート
ト調査を継続しています。
アンケート結果により、
様々な育てにくさやニーズ
を拾い上げ、子ども相談
室・専門医師への紹介や、
相談員の巡回訪問・相談
ケアを行っています。ただ、
アンケートは3割が未回
答です。アンケート内容の
見直しを提案し、今後は、

児童虐待の現状に 自治体はどう取り組むか

児童虐待は増え続け12万
2500件を超えた。厚生
労働省は、親元などで生
活できない子どもに対し、
家庭環境を重視し就学前
の子どもの75%を里親に養
育してもらう「新しい養育
ビジョン」を発表した。

児童などの施設が76%を
占め、里親などの委託が
15.8%であり、「養育ビジョ
ン」の乖離が大きすぎる
と指摘した。

市内の河川敷で赤ちゃん
の遺棄があり、未受診の
出産であったこともわか
り、出産前からの虐待防
止が急がれ、孤立を防ぐ
支援のあり方に大きな課
題が残る。

熊本の病院の「赤ちゃん
ポスト」は最終のセイフ
ティネットであり、実
態把握について聞いた。調

LGBT、性的指向、 および性自認に関する 課題解決のために

LGBT(性的少数者)を
理由とした差別や暴力の
禁止がオリンピック憲章に
謳われている。13人に1人
が当事者との調査もあり、
孤立しないように支える
仕組みや制度に欠け、実
態把握について聞いた。調

テイネットであり、24時間
体制の相談に力をいれてい
ることを紹介した。また自
治体にやれることはある。
第四中学校の「赤ちゃん
ふれあい授業」に触れ、全
ての中学校で命に触れる
教育を願う、と要望した。

調査方法にも配慮が必要で
あり、学習会や研修など
理解、啓発に力を入れたい
との答弁だった。

混合名簿やユニセックスの
制服の導入など具体的な
提案には、学校に伝えると
の答弁にとどまった。

渋谷区、世田谷区によ
うなパートナー証明書導入
については、市民要望もな
く検討に至っていないとい
うことだった。自治体からポ
ジティブなメッセージを出さ
ないと、要望や困っている
状況は伝わってこないとい
う指摘。市長は雑誌AREA
の調査で誠実な対応を回
答している。実践に移され
ることを期待したい。

市議会議員

大塚恵美子



詳細はこちら
http://otsuka.seikatsusha.me/
twitter: @otsukaemiko
Facebook: emiko.otsuka.186



「フェミニスト議員連盟サマーセミナー in 岐阜」
豊かな発想の図書館「みんなの森」の前で。ジェン
ダー平等の課題に果敢に取り組む全国の仲間との
セッションは勇気100倍！



まちカフェ日記



「東村山エナジー」定期総会。FoE Japanの吉田明
子さんの記念講演会も充実。フライブルグから
のお客さまや駆けつけてくれた市長とともに地産地
消のエネルギーに向けて未来を語り合う。



国会私物化の解散。成立が見込まれていた「政治
分野における男女共同参画推進法案」は廃案に。
「クオータ制を推進する会」の三浦まりさん(上
智大教授)とともに怒りの緊急集会に出席。

ワーカーズ・コレクティブという働き方——もう一つの働き方の実践——

ワーカーズ・コレクティブとは、地域に暮らす人たちが、生活者の視点から地域にほしい「もの」や「サービス」を市民事業として事業化し、自分たちで出資し、経営にかかわり、労働をも担うという、全員が参加と責任を応分に担う新しい働き方だ。お互いの違いを認め合い、利用者の信頼や地域貢献を優先する非営利事業で、働くことを通じて、豊かで暮らしやすい地域づくりをめざしている。

この働き方は1982年横浜で誕生したのを皮切りに、全国的に広がっている。業種も食・福祉・環境・情報など多岐にわたり、地域社会の困りごとを解決する道を開拓しながら進んできた。東京では、約100団体のワーカーズ・コレクティブが地域で事業を行い、全国的組織ワーカーズコレクティブネットワークジャパンとして連携している。(全国規模では組合員数約1万人、400団体、年間事業高146億円・2015年)



東村山にもこの働き方を実践している職場と仲間たちがいる。生活自立援助・訪問介護・デイサービス等(ほけつと・ほけつと富士見)・パン・デリカルの製造販売(グレイン)・生協の配達・店舗の運営(鞆・東村山、凛)・洋服のリフォーム・リメイク・掃除(スーキュンタン)・居場所(まちの縁がわ本町)・居宅介護支援(ACIT人とまちづくり)の8団体。

これらの団体と東村山・生活者ネットワークと多摩きた生活クラブ生協・まち東村山を含めた10団体で協議の場をつくり、政策提案や新たな機能づくりなどを通してまちづくりを進めている。このもう一つの働き方にエールを送りたい。
(朝倉順子)

【コンビニ証明書交付 1通5,000円】は市民サービス向上に妥当?

9月議会に提案された議案「印鑑条例の一部改正」は、なかなか曲者だった。マイナンバーカードを使いコンビニ多機能端末を使った印鑑登録証明書などの交付、手数料に関して集中した質疑を行った。

朝6時半から夜11時までこのコンビニでもマイナンバーカードを使い、手軽に交付がされる利便性、市民サービス向上がうたわれているが、質疑で数字・経費を明らかにした。

前提となるマイナンバーカード取得数は15,851件であり、市民の10.5%の普及率に過ぎない。印鑑登録証明書の年間交付数は46,016通。そのうち時間外交付は528通だ。

コンビニ多機能端末を使った交付見込み数は多めに見積もって3%、年間4,000通との試算。

コンビニ端末システム当初開発費を含めたイニシャルコストが4,950万円かかる。毎年か

かるランニングコストが2,077万円で、1通のコストは5,000円ということが明らかになった。証明書交付手数料300円からコンビニ委託料(手数料)115円を引くと185円が収入となる。年間交付数4,000通における市の収入は74万円ということになる。

従来手数料免除だった生活保護受給者、ひとり親家庭医療費免除の方などはコンビニ交付では免除されず、還付もできないとの答弁だった。利便性に例外をつくることも納得がいかない。

コンビニ交付はマイナンバーカード普及促進の意味合いがある特典であり、費用対効果からも非効率であり、利便性、市民サービスの向上といえるか疑問点が多く、議案に反対した。

賛成多数でこの議案は委員会および本会議で可決された。高くついた利便性、これでいいのだろうか? (大塚恵美子)



昨年夏の参院選、大河原まさ子さん(前参議院議員、東京・生活者ネットワーク元代表委員)は、組織票を持た

東村山・生活者ネットワークの応援する大河原まさ子さん、再び国会へ!

ない市民候補として厳しい現実を突きつけられ落選。その後も継続して地道に活動してきた大河原さんに、立憲民主党が北関東(茨城・栃木・群馬・埼玉)ブロック比例単独候補者にと声をかけ、当選することができました。

人を大切にしたいのちと平和」を基本に置く社会の実現、原発ゼロ、食の安全を活動の中心においてきた市民政治のリーダー、大河原さんの国会での活躍に期待します!

そして生まれたばかりの立憲主義・民主主義を尊重する立憲民主党の活動にも目が離せません。

政治の主役は市民。生活者の視点を国政に届けていきましょう!

(桑原理佐)

編集後記 種子法が廃止された。種子は先祖代々、多くの人たちが自然とともに育んできた共有財産。世界の種子を独占する一部のグローバル企業に支配されると、自由に種子が扱えなくなり、私たちは生きていくことができない大問題。今、廃止された種子法に代わる新たな種子法を作ろうという市民提案の動きや「種子法廃止を廃止」という大河原まさこ衆議院議員の動きも出てきている。市民の声が国政に通ることの喜びも感じながら、この問題、市民の力で是非とも阻止したいものだ!! (順)